

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 誠二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 武田 豊

TEL 06-6267-2778

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,409	△21.2	231	△54.1	184	△60.4	△34	—
21年3月期第1四半期	19,543	—	505	—	466	—	△33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.47	—
21年3月期第1四半期	△0.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	79,055	39,790	47.5	507.38
21年3月期	82,159	39,454	45.4	503.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 37,566百万円 21年3月期 37,301百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	30,000	△22.7	0	—	△150	—	△350	—	△4.73
連結累計期間	71,000	△2.1	2,700	173.6	2,300	497.4	1,500	—	20.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 78,698,816株 21年3月期 78,698,816株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,657,675株 21年3月期 4,654,043株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 74,042,423株 21年3月期第1四半期 74,070,697株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に、大幅に落ち込んだ企業収益の影響により、生産種別の縮小や設備投資の減少、雇用減少や所得環境の悪化など、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当第1四半期の経営成績につきましては、売上高は154億9百万円(前年同期比21.2%減)、営業利益は2億3千1百万円(前年同期比54.1%減)、経常利益は1億8千4百万円(前年同期比60.4%減)、四半期純損失は3千4百万円(前年同期は3千3百万円の損失)となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、新設住宅着工数の大幅な減少の影響を受け、既存の住宅用雨どいや管工機材分野が引き続き厳しい状況で推移し、前年同期を下回りました。

採光材部門は、波板分野は堅調に推移しましたが、建材用ポリカーボネート板は、住宅建設の大幅な減少により、エクステリア用途や屋根採光材が落ち込み、前年同期を大きく下回りました。

環境・土木分野は、売上は前年同期をわずかながら下回りましたが、営業利益は子会社の収益改善により増益となりました。

床材部門は、マンション着工数の低迷により、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場は堅調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、100億3千5百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は、子会社の収益改善等により10億3千8百万円(前年同期比64.5%増)となりました。

高機能材事業

プレート部門は、半導体・液晶関連における設備投資の減少および需要回復の遅れ、継続する円高の影響を受け、工業用プレートの販売がFMプレート(難燃材料)や制御プレートなどの高機能品を中心に前年同期を大きく下回りました。

ポリカプレート部門は、設備需要の減退と光学関連需要の大幅な減少により、機械カバー用途や面板用途を主体とした汎用および光学部門の販売が前年同期を大きく下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、40億3千6百万円(前年同期比44.2%減)、営業損失は、6億4千7百万円(前年同期は5千2百万円の営業利益)となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、整形外科分野および顎顔面分野が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、4億1千5百万円(前年同期比19.9%増)、営業損失は、6千5百万円(前年同期は3千1百万円の改善)となりました。

その他事業

エンジニアリング事業は、管更生部門(下水管渠のリニューアル材料)は、引き続き好調に推移し、上下水管部門は、中規模物件の完工が寄与したため、両部門とも前年同期を上回りました。

成型品分野は、主力の自動車部品が、需要の大幅な落ち込みにより、前年同期を下回りました。

その結果、その他事業の売上高は、9億2千2百万円(前年同期比5.7%増)、営業損失は、9千2百万円(前年同期は1千1百万円の悪化)となりました。

## 2 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より31億4百万円減少し、790億5千5百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少により、流動資産が31億1千8百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より34億4千1百万円減少し、392億6千4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少により流動負債が27億9千1百万円減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より3億3千6百万円増加し、397億9千万円となりました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が1億8千4百万円減少しましたが、保有投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により評価・換算差額等が4億4千9百万円増加したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業種別によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少、減価償却による資金増加の一方、仕入債務及び賞与引当金の減少により、5千4百万円の減少となりました。投資種別によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により3億8千3百万円の減少となりました。また、財務種別によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の減少、配当金の支払により6億1千4百万円の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ10億3千9百万円減少し、80億4千2百万円となりました。

### 3 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に公表しました業績予想のうち、第2四半期累計期間につきましては、業績予想を修正しております。通期の業績予想につきましては、製品需給、原材料価格等不透明な要因が多いことから、今後の動向を見ながら見直すこととします。なお、詳細につきましては、本日(平成21年8月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4 その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### (簡便な会計処理)

##### ①法人税等の算定方法

一部の連結子会社は、前連結会計年度の法人税等の負担率を使用する方法を用い、算定しております。

##### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

##### ①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

##### (会計処理基準に関する事項の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原則として、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進捗基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による四半期連結会計財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,049	9,089
受取手形及び売掛金	20,590	22,401
有価証券	19	19
商品及び製品	6,832	7,192
仕掛品	2,277	2,280
原材料及び貯蔵品	1,516	1,494
繰延税金資産	642	644
その他	1,418	1,353
貸倒引当金	290	301
流動資産合計	41,056	44,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 ( 純額 )	8,972	9,076
機械装置及び運搬具 ( 純額 )	6,546	6,690
土地	10,376	10,365
建設仮勘定	287	291
その他 ( 純額 )	1,743	1,848
有形固定資産合計	27,927	28,273
無形固定資産		
のれん	402	432
その他	412	422
無形固定資産合計	815	854
投資その他の資産		
投資有価証券	3,351	2,824
繰延税金資産	3,863	4,033
その他	2,212	2,148
貸倒引当金	172	150
投資その他の資産合計	9,256	8,856
固定資産合計	37,998	37,984
資産合計	79,055	82,159

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,970	13,819
短期借入金	6,979	7,068
1年内返済予定の長期借入金	1,193	1,225
1年内償還予定の社債	25	25
未払法人税等	149	238
賞与引当金	390	836
役員賞与引当金	-	13
その他	3,692	3,966
流動負債合計	24,400	27,192
固定負債		
長期借入金	2,725	3,000
繰延税金負債	998	991
退職給付引当金	9,806	10,020
役員退職慰労引当金	193	243
その他	1,140	1,257
固定負債合計	14,863	15,512
負債合計	39,264	42,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	8,623	8,806
自己株式	1,391	1,390
株主資本合計	37,088	37,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500	113
為替換算調整勘定	22	85
評価・換算差額等合計	478	28
少数株主持分	2,223	2,152
純資産合計	39,790	39,454
負債純資産合計	79,055	82,159

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	19,543	15,409
売上原価	13,950	10,509
売上総利益	5,592	4,900
販売費及び一般管理費	5,087	4,668
営業利益	505	231
営業外収益		
受取配当金	38	30
為替差益	-	32
その他	58	45
営業外収益合計	96	108
営業外費用		
支払利息	41	50
その他	94	105
営業外費用合計	135	155
経常利益	466	184
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産処分損	30	7
たな卸資産評価損	219	-
投資有価証券評価損	-	6
その他	22	0
特別損失合計	273	14
税金等調整前四半期純利益	193	175
法人税等	309	134
少数株主利益又は少数株主損失( )	83	75
四半期純損失( )	33	34

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	193	175
減価償却費	999	962
退職給付引当金の増減額(は減少)	222	214
賞与引当金の増減額(は減少)	302	445
のれん償却額	15	15
受取利息及び受取配当金	38	31
支払利息	41	50
売上債権の増減額(は増加)	549	1,823
たな卸資産の増減額(は増加)	290	360
仕入債務の増減額(は減少)	712	1,859
その他	144	652
小計	703	182
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	44	52
法人税等の支払額	613	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	85	54
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	503	407
有形固定資産の売却による収入	9	-
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	-	32
貸付けによる支出	7	-
貸付金の回収による収入	10	19
その他	78	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	574	383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,802	93
長期借入金の返済による支出	1,926	306
リース債務の返済による支出	83	68
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	274	138
少数株主への配当金の支払額	9	6
その他	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	498	614
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18	1,039
現金及び現金同等物の期首残高	7,615	9,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,597	8,042



**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません

**(5) セグメント情報**

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,087	7,236	346	873	19,543	-	19,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	401	401	(401)	-
計	11,087	7,236	346	1,274	19,944	(401)	19,543
営業利益又は営業損失( )	631	52	96	81	505	(0)	505

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,035	4,036	415	922	15,409	-	15,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	402	402	(402)	-
計	10,035	4,036	415	1,325	15,812	(402)	15,409
営業利益又は営業損失( )	1,038	647	65	92	231	(0)	231

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)、アセテートシート他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル材料、上水道関連商品、自動車用射出成形部品他

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。